

## 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「定住・人口対策」分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

- 1. 自然環境と人間環境の調和のとれたまち
- 7. あなたの力が必要ですHot(ほっと)な心が通いあうまち

関連する計画

- 安芸太田町環境基本計画
- 安芸太田町人権啓発推進プラン

目指す方向性

住民が豊かな自然環境を活用した住環境スタイルに誇りをもち、SDGsを原動力として経済、社会、環境の三側面の統合による新たな価値を創出することで、自然環境と人間環境の調和のとれたまちを目指します。

### ■現状分析

- 平成30年の人口は5,992人平成27年の6,472人より、3年間で7.4%減少しており、高齢化率も50%を超えてる。
- 定住支援施策等により、平成21年と平成26年からの5年間で社会減の年間平均は13.8人減少しているものの、婚姻や就職・転勤等の理由を中心に転出する人が多い。
- 人権セミナーを開催しているが参加者が少ない。
- 教育旅行事業により、世代、地域、性別、国別、人種を超えた心の交流がすすんでいる。
- 林業、農業、自然体験アクティビティを中心とした事業に新たな挑戦している人材が増えている。(自伐型林業、ひろしま活力農業、SUP、カヤック)

### ■主な取組み(検討すべき項目)

- 定住施策としての、仕事づくり、生活利便性、子育て支援の効果的な施策や政策間連携の検討
- 安芸太田町ならではの地域資源(山、川、水、農地)を活かし、ターゲットを絞った定住人口の具体的なアクションプラン策定の検討
- 将来の人口維持のために「関係人口」増加施策の検討
- Uターン者のみでなく全町民を対象とした、魅力を感じる定住・居住支援を策定し、住んで良かったまちづくりを推進し転出防止策を検討
- Uターン者のふるさとへの回帰を誘発する施策の検討
- 豊かな自然環境を観光目的で消費するだけではなく、教育や経済に波及させ持続可能な地域社会の構築を検討
- 住環境を整備するため、不在地主の空き家や農地などの有効利用策(景観対策を含む)について検討
- SDGs※1を原動力として、環境、経済、社会の三側面の統合により新たな価値を創出し、持続可能な地域づくりを推進することを検討

※1 SDGs 持続可能な社会を世界レベルで実現するために、2015年9月に国連で合意された世界共通の17の目標

# 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「子育て・教育・次世代育成」分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

2. 出産から成人までのライフステージをつなげるまち
5. ゆるやかにつながっているやさしいまち
6. やりたいことをカタチにしてつなぎあうまち
7. あなたの力が必要ですHot(ほっと)な心が通いあうまち

関連する計画

●子ども・子育て支援事業計画

目指す方向性

就学前施設・小学校・中学校・高校が連携した教育により、安芸太田町に誇りを持った地域を担う人材育成をはかり、学力の向上だけでなく、生涯学習や自然体験などを通した多様な人との関わりからSociety5.0※3時代にも活躍する人づくりができるまちを目指します。

## ■現状分析

- 本町の年間出生数20人弱で平成26年時点の30人より大きく減少している。
- 子育て世代の負担軽減を図るために、医療費、保育料、教育費の軽減策を講じている。
- 現在小学校は4校、中学校は2校、高校は1校となっている。ほとんどの小学校が複式学級の小規模校で、中学校においても集団競技となるクラブ活動の維持が難しくなっている。
- 高校は存続に向け、地域の特徴と少人数を活かした特色ある教育に取り組んでおり、全国公募も行っている。

## ■主な取組み

- 出生数の増加に向けた、地域での取り組み(婚活)や妊娠、出産の支援策を検討。
- 定住人口増加にむけて、若者世代が、安芸太田町で結婚、子育てしたいと思えるような施策を、分野を横断して検討。
- 将来の地域の担い手を育成するために、町内の自然や文化等に触れ、その価値を認識し、その資源を大切にする「ふるさと教育」の推進を検討。
- Society5.0※3時代を見据え、学校ICT等の活用により、どこでも学べる環境づくりの推進を検討。
- JETプログラムによるALT2名と外国語コーディネーター1名の3名体制で、幼少期から英語教育を推進し、グローバルな人材を育てることを検討
- 学校の枠を超えた部活動を実現し、生徒がチームスポーツに挑戦できる仕組みづくりを検討。
- 学校教育等における視点から地域課題を見つめる取組みを検討。
- 子どもたちが、集まる場所や機会の創出(町内、広域)の検討。
- 地域の伝統文化を継承する後継者育成活動支援の検討。
- 既存の町内施設を有効活用し、スポーツ、文化活動等の町内外交流拠点とし多様なつながりを生むことの検討。

※2 ICT 情報(information)や通信(communication)に関する技術(technology)の総称

※3 Society5.0 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

# 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「健康・医療・福祉」分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

1. 自然環境と人間環境の調和のとれたまち
3. 体と心がちょうどいい幸せを感じるまち

関連する計画

- 安芸太田町第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画
- 第2次健康安芸太田21
- 第2期データヘルス計画
- 第2期地域福祉計画
- 第5期障害者計画・障害福祉計画、第1期障害児福祉計画

目指す方向性

「健康のまち」宣言のもと、社会的な高齢化の進行、介護者や通院等の負担など様々な課題を病院・行政・地域が一体となって住民みんなが心身ともに健康に過ごせることを目指し、ライフステージに応じた健康づくりを推進することで、生涯現役で元気に過ごすことができるまちを目指します。また、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるような仕組みづくりを行います。

## ■現状分析

- 健康運動クラブが中心となり平成25年から毎年ひろしまフラワーフェスティバルに出場し、運動普及の取組をアピールしている。
- 地域応援ウォーキング事業の導入により働き盛り世代からの健康意識向上に寄与できている。
- 地域の病院で常勤医師を確保することは厳しい状況にあり、派遣を受けても収益が上がらず採算が合わないという事態が生じている。
- 在宅医療件数は在宅サービスと比例しており、年々減少することが予測される。
- ICT※2の活用による遠隔医療の取組は高度急性期病院(安佐市民病院)に画像診断を依頼する他、医師派遣等の取組みにつながっている。
- 広島大学と広島県地域医療推進機構と連携し、医療、福祉の人材確保・育成を目的とした地域医療セミナーを実施することができた。

## ■主な取組み

- 健康寿命を延ばすには、働き盛り世代からの健康習慣が重要であるため、引き継ぎ世代に応じた健康づくり支援を検討。
- 持続可能な町全体の医療体制の検討(安芸太田病院、診療所、開業医全体で)
- 将来にわたって地域包括ケアを実践できる人材の育成と健康・医療・福祉の連携が取れた施策の検討
- 在宅医療における患者数は減少傾向にあり、医療と介護が連携一体となった政策を検討。
- 町内の福祉・介護サービス事業者等が連携した人材育成研修会の開催を検討。
- 在宅介護の支援策の検討。
- 高齢者等が安心して暮らすことができる住環境(生活支援ハウス等)の整備を検討。
- 地域拠点を活用し、女性、高齢者、障害者、外国人誰もが「居場所」と「役割」を持って活躍できる地域社会の実現を検討。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進を進めるうえでの「自助」「互助」「共助」「公助」の更なる連携の検討。
- 保健・医療・介護にかかるデータを連携・分析・活用しての、健康づくり・介護予防事業の検討。
- 地域ケア会議・生活支援体制整備事業(協議体)を活用しての、身近な地域における生活支援・人材育成や活躍の場づくりを検討。
- 住み慣れた地域で最期まで生活するために保健・医療・福祉が連携の取れた施策の検討。

# 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「社会基盤・防犯・防災」分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

1. 自然環境と人間環境の調和のとれたまち
4. みんなで支えあう安心なまち
7. あなたの力が必要ですHot(ほっと)な心が通いあうまち

関連する計画

●安芸太田町地域防災計画

目指す方向性

全国的に人口減少が進行する中で、誰もが不便・不安なく生活できるための、住み替えや各種機能の集約化を目指し、安心・安全で効率的な住環境を構築することで、自然環境を守りながらも活力・魅力ある誰もが住んで良かったと思えるまちを目指します。

## ■現状分析

- 財源不足(利用者の減少)等により町道、上下水道の維持管理(老朽化や機器更新)が困難な状況にある。
- 地球規模での環境変化に伴い住民の災害に対する不安は大きくなっている。
- 自主防災組織は48自治会のうち9自治会で組織しており、加入率は計画策定時より4.1ポイント上昇し41.3%
- 高齢の単身世帯も多く、公共下水道への新規接続や合併浄化槽設置(単独からの転換)が進んでいない。
- 合併浄化槽の維持管理(保守点検、清掃、法定検査)について、それぞれの違いや必要性を把握されていない。
- 地域の水道組合も施設の老朽化や利用者の高齢化や減少等により、維持管理が厳しい状況になっている

## ■主な取組み

- 誰もが不便・不安なく生活できるための、住み替えや各種機能の集約化を促進し、安心・安全で効率的な住環境の構築を進めることを検討する。
- 消防団の効率的かつ効果的な体制整備と活動の検討
- 自然災害から地域を守るために住民・消防団・行政が協働し、高い減災意識を共有する施策を検討。避難行動要支援者に考慮した具体的な避難行動方法の確立や、避難環境の整備を検討
- 町民一人ひとりが個、団体、地域コミュニティ、行政などと常につながり、誰一人孤立を感じることのない地域社会を構築を検討
- 安定した水道供給のため、水道事業更新計画に基づく施設の更新、また、監視体制の整備を実施
- 地域管理の給水設備の保全方策の検討(安全な生活用水の確保)
- 浄化槽の適正な維持管理の推進のため、引き続き支援策を実施
- 橋梁・トンネルについては5年に一度の定期点検を行い長寿命化計画を策定し計画的な補修を実施
- 将来の安定した汚水処理に向けた下水道(汚水)基本構想の検討
- 上下水道事業を将来にわたり安定的に提供していくため、資産を含む経営状況を把握し、中長期的な経営戦略の検討及び広域化の検討

# 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「生活利便・環境」分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

- 3. 体と心がちょうどいい幸せを感じるまち
- 5. ゆるやかにつながっているやさしいまち
- 7. あなたの力が必要ですHot(ほっと)な心が通いあうまち

関連する計画

- 安芸太田町地域公共交通網形成計画
- 安芸太田町地球温暖化対策 実行計画
- 安芸太田町環境基本計画
- 安芸太田町一般廃棄物処理基本計画

目指す方向性

自然環境や住環境をベースに地域住民同士が繋がることで世代を超えた交流が豊かなこころを育て、各地域の拠点を中心に誰もが役割を持って生きがい、働きがい、幸福感を感じることができる一人ひとりが活躍できるまちを目指します。

## ■現状分析

- ごみの分別収集により再資源化率は計画時より18ポイント上昇し42%まで上がっている。
- インターネットの加入率は平成26年度時点から20ポイント上昇して45%まで上がっている。
- 空き家の増加と町営住宅等の老朽化が町のイメージダウンにつながることが懸念される。
- パソコンやスマート端末を持っていない、使えない人も多く、ブロードバンド環境の効果的な活用が図られていない。
- 利用者の激減によりバス路線等公共交通の縮小・廃止とスクールバスの広域再編が余儀なくされる。

## ■主な取組み

- 美しい環境を守るために、住民・事業者・行政が一体となってごみの減量化や資源の有効利用を行い、環境保全に配慮した循環型社会の構築を検討
- 空き家対策(活用)の仕組みづくりの検討(さまざまな考え方を持つ人を受け入れる意識の醸成等ソフト面も含む)
- 町有施設等の有効活用の検討
- 持続可能な公共交通システムの検討(最新技術や様々な仕組みを取り入れ効率化を図る)
- 5G※4を活用した町内全世帯への情報インフラ整備の検討(例:全世帯タブレットを活用することによる住民サービスの向上策検討)
- 里山林を確保し、有害鳥獣被害防止と木竹の有効利用策を検討
- Society5.0※3の新しい時代の流れを力にできる体制を整備し、移動手段等の住民の住環境の満足度を向上させる取り組みの検討。
- グリーンインフラ(自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方)を推進することで、人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成を検討

※4 5G 第5世代移動通信システム

# 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「産業・観光・しごと」分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

1. 自然環境と人間環境の調和のとれたまち
2. 出産から成人までのライフステージをつなげるまち
3. 体と心がちょうどいい幸せを感じるまち
6. やりたいことをカタチにしてつなぎあうまち

関連する計画

- 安芸太田町観光振興基本計画

目指す方向性

豊かな自然環境やその中から培われてきた文化を継承し、安芸太田ブランドを共通認識の中で確立させて共有することで地域の多様な主体が繋がり、地域の儲ける力を育むことで、「ヒト・モノ・カネ」が地域で循環し、次世代へつながる持続可能なひらかれたまちを目指します。

## ■現状分析

- ひろしま活力農業経営者育成事業での就農者は4人、平成30年度の売り上げ合計は46,800千円(こまつな、ほうれん草)
- 平成27年と比較して平成30年は入込観光客数が16千人増加しているにも関わらず、観光消費額は269百万円が減少している。
- 求職者と求人者のマッチングについて安定的に成果が上がるようになった。
- ヘルツーリズム事業の参加人数は平成30年で森林セラピーは1,432人、教育旅行は2,237人

## ■主な取組み

- 多様な主体同士が積極的に話し合いなどの連携をはかることができる意見交換会を開催し、行政や事業者・団体・地域等が一体となった取組みを検討、DMO組織の推進
- 二次交通地域内物流等のネットワーク、ハブの整備により、町内事業者同士、点と点をつなぐことで連携を強化し、産業や観光分野の活性化を検討
- 「人(都市と町)」、「もの(豊かな資源や特産品)」、「お金」をつなぎ合い地域内で経済が循環する持続可能な仕組みづくりと評価の仕組みを検討。
- 町外からの流入、町内の経済循環の促進に向けた「道の駅」等町内の観光拠点を含むエリアマネジメント強化を検討。
- 町内の自然環境をフル活用したヘルツーリズムの新たなアクティビティ等の創出の検討（エコツーリズム※5推進法の認定を含む環境保全意識の醸成と外貨獲得のコンテンツとして活用方策検討）
- 地域内外の優れた人材が本町の地域資源や特性を活かした事業に取り組む起業を支援し、「やりたいことをカタチ」にできる起業者成功のまちづくりを検討
- 町有の遊休資産を町内企業が活用又は企業誘致の際に有効活用できる方法を検討
- 町内教育機関等と連携し、将来、地域社会での貢献意欲や起業家精神などの高い志を養い、地域を学びの場として地域課題解決の有用なスキルを身に着けるなど、地域の将来を支える人材を育て活かすことを検討
- インバウンドの推進とそのための体制の強化検討(国際交流員の雇用及び情報発信体制の確立・多言語情報の充実・キャッシュレス決済の推進による観光消費額の増加促進)
- 地域経営の視点をもち、地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域産業をマネジメントしていく仕組みの検討と地域ブランドの強化
- 地域資源と産業人材、地域の作り手と都市の消費者、企業間、異業種間、産学官連携など、さまざまな層をつなぎあい、Society5.0※3の実現に向けた5G(第5世代移動通信システム等の技術の活用やICTを応用することで、さらなる事業機会の広がりを検討。
- 地産地消を促進することで生産者の収益性の向上を図り、農林水産物や農業農村資源を活かした交流人口の拡大と、売れる產品開発ができる仕組みづくりと地産地消及びeコマースを含めた販路開拓・確保を検討。

※5 エコツーリズム 地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることで、その価値や大切さが理解され、保全につながることを目指す仕組み

# 第2次安芸太田町長期総合計画 後期基本計画 「コミュニティ」 分野方針

安芸太田町の  
ありたい姿

1. 自然環境と人間環境の調和のとれたまち
2. 出産から成人までのライフステージをつなげるまち
3. 体と心がちょうどいい幸せを感じるまち
4. みんなで支えあう安心なまち
5. ゆるやかにつながっているやさしいまち
6. やりたいことをカタチにしてつなぎあうまち
7. あなたの力が必要ですHot(ほっと)な心が通いあうまち

関連する計画

- 安芸太田第3次定員適正化計画
- 安芸太田町公共施設等総合管理計画

目指す方向性

課題の探索から実行・評価に至るまでを行政と住民等との多様な主体が互いをパートナーとして認めることで、対話等の協働プロセスによって事業終了後もつながりが継続し、交流や相互支援が続くことで地域の課題対応能力を高めていくつながりあるまちを目指します。

## ■現状分析

- 地域マスタープランの作成団体は48自治組織のうち24団体が策定済
- 安芸太田町ファンクラブの組織化は一度は立ち上がったが継続できていない状況
- 広報や情報公開の取組に対する満足度はほぼ横ばい、行政機関の窓口サービス満足度は3.7ポイント上がって36.54%
- ふるさと納税は寄附件数は増加傾向、寄附額は少額の寄附から受けれることにしたこともありいったん下がるも増加傾向にある。

## ■主な取組み

- 集落機能の維持が難しくなっている地区も現れていることから、地域の枠組みを見直すことを念頭に、支えあう仕組みづくりを検討
- 人口減少、高齢化に伴い困難になりつつある地域活動・行事の在り方を見直し、持続可能な地域運営の組織化による、新たな体制の整備を検討
- 「協働プロセス重視型」の仕組みが整ったまちを目指し、地域の課題対応力を高めていたための、多様な主体が繋がり合うまちづくりを検討。
- 企業版・個人及び社会貢献型のふるさと納税制度を活用し、関係人口(町外者)を増やすことで、安芸太田ファンとのつながりを拡大を検討
- 新たな地域コミュニティの形や程よい助け合い、つながりの中で都会的感覚の移住者も含め誰もが居心地の良い地域環境づくりを検討
- あらゆる施策において、NPO、企業などの民間、大学等と協働する機会を創出し、多様な主体との連携の中で、持続可能な地域社会を実現させるための施策を検討
- 労働人口の減少により、高齢者・女性の活躍の場を広げ誰もが活躍できる地域社会を検討。
- 地域マスタープラン(地域コミュニティ支援策)の検証と見直しを検討